



平成 27 年 5 月 11 日

各位

会社名 株式会社 不動テトラ

代表者名 代表取締役社長 竹原 有二

(コード番号 1813 東証一部)

問合せ先 執行役員 管理本部企画財務部長 北川 昌一

(TEL 03-5644-8500)

中期経営計画（2015－2017 年度）策定のお知らせ

当社グループはこのたび、平成 27 年度を初年度とする 3 ヶ年の「中期経営計画(2015～2017 年度)」を策定しましたので、お知らせします。

平成 26 年度を最終年度とする前中期経営計画期間においては、東日本大震災での被災地区の復旧・復興や震災発生を教訓に全国的な防災・減災需要が急増したことから、グループの総力をあげてこれに対応してまいりました。この結果、計画 2 年目の平成 25 年度には 3 ヶ年で 36 億円以上とした経常利益を達成のうえ復配や有利子負債の実質解消を実現し、また最終年度には全事業の黒字化や自己資本比率 35%以上とした目標も達成し、財務基盤を大きく改善させました。

当社グループを取り巻く事業環境は、政府が掲げる日本再興戦略による「国土のグランドデザイン 2050」やそれに裏打ちされた国土強靱化基本法に基づき、今後も防災・減災市場での需要は続くものの、中長期的には国家財政の状況から政府建設投資は抑制されると見込まれ、また投資対象は新規案件から維持補修、リニューアル案件にシフトしていくと考えられます。

これらの状況を踏まえ、本中期経営計画期間においては、土木、地盤改良、ブロックの 3 事業が強みを活かし、引き続き国土強靱化基本計画に基づく防災・減災分野での受注に力を注ぐとともに、今後拡大すると想定されるリニューアル市場に対応する新技術・商品の開発を強化すること及び技術力・施工力を支えるための経営資源の確保・更新を計画的に進め、中長期的にも安定した収益基盤を構築してまいります。また、ガバナンスの強化、資本効率の維持、株主還元の向上等に取り組むなど、ステークホルダーの視点での経営の確立にも注力し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々には、これまで以上のご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

以上

(注) 本資料に記載されている数値目標や将来見通しは、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき再生したものであり、実際の業績は、様々な要素により記載の目標または見通しなどと異なる可能性があります。



中期経営計画(2015-2017年度)

2015年5月11日

株式会社 不動テトラ

本資料の構成

1. 経営理念・経営方針	1
2. 中期経営計画（2012-2014年度）の振り返り	2
3. 中期経営計画（2015-2017年度）	
(1) 事業環境	3
(2) 基本方針、経営目標	4
(3) 数値計画	5
(4) 事業方針・戦略	
① 土木事業	6
② 地盤改良事業	7
③ ブロック事業	8
④ 設備投資、研究開発	9
(5) 資本政策	10

1. 経営理念・経営方針

当社は合併以来、「独自の技術と創意工夫で、豊かで安全な環境づくりに貢献します」を経営理念としておりましたが、国土づくりを通して社会に貢献し続けるという当社の使命をステークホルダーの皆様にあらためて広くご理解いただくため、以下のとおり経営理念を見直しました。

◆ 経営理念

Mission (使命)

豊かで安全・安心な国土づくりに貢献します

Value (価値観)

あらゆる変化を進化に換えて未来に向かって歩み続けます

Vision (目標)

世代を超えて生き続ける独自の技術を提供します

◆ 経営方針

**「土木、地盤改良、ブロックの3事業が協調し、
海に陸に、持続的な成長を目指します」**

2. 中期経営計画（2012-2014年度）の振り返り

全ての指標で目標を達成

◆ 基本方針

- ・ 震災復興ならびに防災、減災への対応強化
- ・ 3事業の営業利益段階での黒字化
- ・ 財務基盤の強化

◆ 業績・財務目標

営業利益率	2.5%以上
3ヶ年での経常利益	36億円
自己資本比率	35%以上

◆ 株主還元目標

計画期間内の復配

連結ベース	2012年度	2013年度	2014年度	累計期間
営業利益（億円）	15.7	47.0	49.1	111.8
土木	△2.9	△1.3	11.5	7.2
地盤改良	11.1	31.8	47.4	90.3
ブロック	7.1	15.8	0.4	23.3
営業利益率	2.7%	6.5%	6.9%	5.6%
経常利益（億円）	19.5	44.1	50.9	114.5
自己資本比率	29.9%	32.4%	41.9%	
配当（円／株）	-	3.0	6.0	-

3. 中期経営計画（2015-2017年度）

(1) 事業環境

◆ 市場動向

- ・ 防災、減災意識の高まりによる国土強靱化の取り組みの継続
- ・ 東京五輪開催に伴う関連施設の建設ならびに首都圏のインフラ整備
- ・ インフラ老朽化対策としてのリニューアル市場（更新／維持補修）の拡大



(当社の取り組み)

- ・ 大規模災害の備えとしての公共インフラ整備の需要に対して、保有の防災技術の進化と次世代技術、商品の開発を推進する
- ・ 市場の変化への対応として、リニューアル分野への領域拡大を図る
- ・ 施工力を支える人材の確保と設備の更新を進める

(2) 基本方針・経営目標

◆ 基本方針

安定した収益基盤の構築

- ・ 国土強靱化、リニューアブル需要からの受注に注力する
- ・ 次世代のニーズに応えることができる技術、商品開発を強化する
- ・ 技術力、施工力を支える人材の確保と育成に積極的に取り組む
- ・ 施工力を支える設備の更新を計画的に進める

ステークホルダーの視点での経営の確立

- ・ 資本効率を意識した経営（効率性の維持）
- ・ 株主還元向上（方針の明確化）
- ・ コーポレートガバナンスの強化

◆ 経営目標

業績目標	連結営業利益 (計画期間累計)	90億円以上
資本効率目標	自己資本当期純利益率 (ROE)	8%以上
株主還元目標	連結配当性向	25%以上

(3) 数値計画

単位：億円

連結ベース	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)
受注高	676	685	650	650
売上高	707	685	665	660
営業利益	49.1	30.0	30.9	31.9
経常利益	50.9	29.0	30.1	31.3
当期純利益	39.0	18.0	18.1	18.9
自己資本当期純利益率 (ROE)	21.4%	8.7%	8.3%	8.1%
【参考】				
自己資本	202	211	226	242
自己資本比率	41.9%	43.9%	47.0%	50.3%

(4) 事業方針・戦略

① 土木事業

◆ 事業方針

黒字体質の継続

- (戦略1) 選別受注の強化
- (戦略2) 従来からの重点分野における確実な受注
 - ・ 国土交通省、震災復興等
- (戦略3) 新規分野からの受注確保
 - ・ 重点、得意分野の確立（土壌汚染対策）
 - ・ 国家プロジェクトへの参画

単位：億円

	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)
期初手持高	336	346	343	326
受注高	299	304	275	275
売上高	290	307	291	285
営業利益	11.5	2.5	2.5	2.5

(4) 事業方針・戦略

② 地盤改良事業

◆ 事業方針

安定した業績を確保しながら、長期的な市場変化に対応できる総合力を強化する

- (戦略1) 既存分野での競争力維持
 - ・ 現有工法の進化や新工法、商品の積極的な営業展開
- (戦略2) 事業領域拡大による総合力の強化
 - ・ リニューアル（更新／維持補修）市場での事業拡大
- (戦略3) 海外事業の安定化
 - ・ 東南アジアを中心とした選択と集中による展開
- (戦略4) 新技術の開発と実用化

単位：億円

	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)
期初手持高	106	65	65	65
受注高	324	320	320	320
売上高	365	320	320	320
営業利益	47.4	24.9	24.4	24.3

(4) 事業方針・戦略

③ ブロック事業

◆ 事業方針

独自の技術を活かし、得意分野のみならず、全分野でのシェア拡大を図る

(戦略1) 既存市場における受注量確保

- ・ 新型ブロックによるシェアの伸長

(戦略2) 新規市場における受注の拡大

- ・ 粘り強い構造、港内長周期波に対応した商品の受注拡大
- ・ 市場ニーズに応じた新製品、工法の開発投入

(戦略3) ビッグプロジェクトにおける受注

単位：億円

	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)
期初手持高	4.1	5.5	3.4	3.4
受注高	52.1	55.1	51.5	51.5
売上高	50.7	57.2	51.6	51.5
営業利益	0.4	4.9	5.3	7.0

(4) 事業方針・戦略

④ 設備投資、研究開発

安定的な収益力の確保、持続的な企業価値の向上に必要な投資として、中長期的な視点において保有設備の更新、戦略投資ならびに技術開発を継続的に実施してまいります。

単位：億円

◆ 設備投資

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)
設備投資額	14.3	18.5	19.0	20.4
減価償却費	11.0	14.4	18.0	19.6



(津波造波装置)



(消波ブロック テトラネオ)



(SAVE-SP工法 施工システム)

◆ 研究開発

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)
研究開発費	2.7	3.5	4.2	4.8

単位：億円

(5) 資本政策

① 資本効率性

自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標として採用し、株主資本コストを上回る利益を継続的かつ安定的に確保することで、長期的な企業価値の向上をめざします。

② 株主還元

株主還元については、配当性向を目標の一つとし、継続的・安定的に配当する方針について明確にしました。

- 中長期の視点で安定的な配当を継続し、財務の健全性及び業績状況等を総合的に勘案したうえで、配当金を決定してまいります。
- 還元目標については、連結配当性向を25%以上とします。

		2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)
配当金/株	(円)	無配	3.0	6.0	3.0
当期純利益	(億円)	12.8	38.2	39.0	18.0
配当総額	(億円)	-	4.9	9.9	4.9
配当性向	(%)	-	12.9%	25.3%	27.4%

注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を内包するものです。

経済情勢、市場動向、経営環境の変化などにより、実際には予想と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料の内容については細心の注意を払っておりますが、本資料に関する全ての事項について、新規性、正当性、有用性、特定目的への適合性、機能性、安全性に関し、一切の保証をいたしかねますのでご了承ください。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

したがって、投資に関する決定は、ご利用者自身の判断においておこなわれるようお願い申し上げます。